

2013/02/20 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】都市化：習近平・李克強時代の中国を見極める指標——農村人口の都市部移転が焦点・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

李克強副総理が正式に経済運営の全般に責任を持つ国務院総理に就任するのは3月に開かれる全国人民代表大会（全人代、国会に相当）であるが、すでに温家宝総理から職務を全面的に引き継いだ模様である。昨年11月の党大会で党内序列ナンバーツーの政治局常務委員に着任した後の李副総理の一連の動きを通して、中国の新指導部は「都市化」を今後最も重要な経済政策の一環として打ち出していく可能性が高い。

党大会直後の2012年11月28日、北京を訪れた世界銀行のジム・ヨン・キム総裁に対して李副総理は、「今後数十年の中国経済にとってポテンシャル的に発展の可能性があるのは都市化だ」と語った後、12月5日には米国のポールソン元財務長官との会談において、「未来の中国はますます開放的な国になる。我々は今後都市化のポテンシャルを生かすことによって内需を拡大していく」と話していたという。さらに、中国国内における一連の関連会議においても、李副総理は都市化の重要性を再三に亘って強調している。

中国経済の成長は、かねてから輸出・投資に依存してきた。しかし、すでに世界最大の輸出大国になったことに加え、日米欧といった主要輸出先の経済状況を勘案すると、中国にとって輸出にかつてのような成長エンジンとしての役割を期待することができないのは明らかである。この意味で、中国経済成長の軸足を国内に移すのは時宜を得た正しい方針転換である。問題はどうのような都市化が推し進められていくかである。

実際の中国をみれば分かるように、90年代末以降、北京や上海、広州といった大都市はもとより、内陸奥地の地域まで不動産や工業団地、都市インフラ関連の建設ブームが巻き起こっている。換言すれば、旧市街地の再開発や農地を市街地や工業団地に転換するような都市化がすでに相当程度進められていた。それにもかかわらず、なぜ、都市化が中国の新指導部の最も重要な経済政策の一つとして改めて打ち出されたのか。

最大の理由は、これまでの都市化が都市の「箱作り」には大きな成果を上げたものの、農村人口を都市部人口に変えるという人口の都市化においてそれほど大きな進展がみられなかったからだと思われる。「箱作り」を中心とした都市化が大きく進んだ結果、固定投資の拡大に対する中国経済の依存度が急速に上昇し、中国経済の構造を一層歪めてしまった一方、個人消費の拡大に対する寄与がかなり限定的であった。

こうした事実を踏まえれば、今後中国が経済成長を支える新たな柱として都市化を推進しようとするならば、農村人口の都市部への移転を中心とする都市化を進めなければならない。そのためには、中国社会を都市部と農村の二元構造にした戸籍制度を抜本的に改革することは不可欠である。こうした改革を進めるに当たっては、都市部の既得権益層と「箱作り」都市化で膨大な権益を得てきた地方の既得権益層からの強い抵抗を打破するとともに、都市人口の増加に伴う教育・医療・社会福祉関連支出の増加を背景とした財政支出構造をも再編しなければならない。

経済だけでなく、既得権益層の調整が政治改革を進めるに当たっての最大の課題でもあるため、今後の都市化の行方は、習近平・李克強新指導部がどれだけ抜本的改革を遂行する意思、能力を持っているかを見極める重要な指標の一つとなるだろう。